

令和5年度

新地方公会計制度 財務書類

大和市

目 次

1. 新地方公会計制度導入の背景	1
2. 作成する財務書類	2
3. 対象となる会計の範囲	3
4. 一般会計等財務書類の概要	4
(1) 一般会計等貸借対照表の概要	4
(2) 一般会計等行政コスト計算書の概要	6
(3) 一般会計等純資産変動計算書の概要	8
(4) 一般会計等資金収支計算書の概要	10
5. 財務書類	11
一般会計等	12
全体会計	16
連結会計	20

1. 新地方公会計制度導入の背景

地方における公会計に関する取り組みについては、平成12年3月に総務省が自治体の貸借対照表の統一的な作成手法を明らかにした「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」を公表し、その翌年には、行政コスト計算書と、公営企業会計を含む全体貸借対照表の作成手法を示した報告書を公表しました。

その後、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」の中で、地方自治体の「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けて総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、原則として国における財務書類の作成基準に準拠する考えの下で、固定資産台帳を基に作成する「基準モデル」と決算統計データを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを提示しました。

本市においては、平成12年度に「貸借対照表」、平成13年度に「行政コスト計算書」及び「資金収支計算書」、平成16年度に「公営企業会計を含む全体貸借対照表」、平成20年度決算からは新地方公会計制度である「総務省方式改訂モデル」にて、財務書類を公表してきました。

また、平成27年1月、総務省は固定資産台帳の整備を前提とした財務書類の作成を推進するため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、併せて地方公共団体に財務書類の作成を要請しました。この要請を受け、本市では平成30年度決算から、統一的基準による財務書類を作成し、公表しています。

2. 作成する財務書類

① 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」で構成されています。

② 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と財源を表した財務書類です。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」、「純行政コスト」で構成されています。

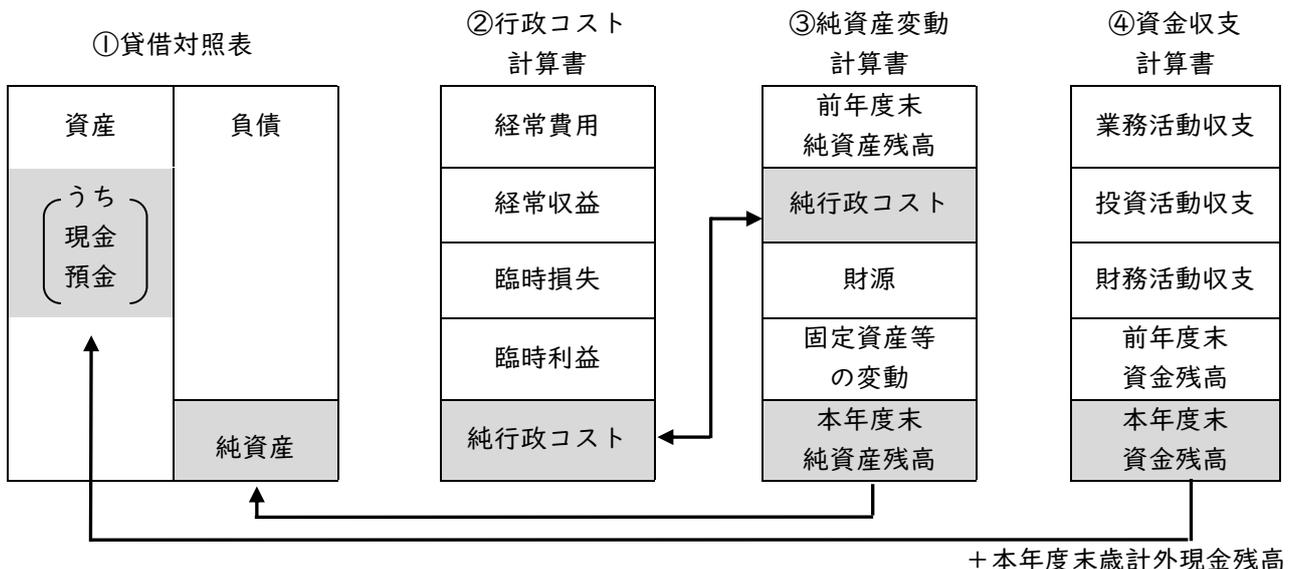
③ 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「本年度末純資産残高」で構成されています。

④ 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

市の活動に必要なとなった資金と、それをどのように賄ったかを表した財務書類です。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」、「前年度末資金残高」、「本年度末資金残高」で構成されています。

4つの財務書類の関係を示すと以下のとおりになり、それぞれが補完しあっています。



3. 対象となる会計の範囲

財務書類は「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の区分ごとに作成しています。対象となる会計は以下のとおりです。

作成区分		対象
連結会計	一般会計等	一般会計
	全体会計	国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		病院事業会計
		下水道事業会計
		広域大和斎場組合
	神奈川県後期高齢者医療広域連合	
	大和市土地開発公社	
	(公財) 大和市スポーツ・よか・みどり財団	
	(公財) 大和市国際化協会	

4. 一般会計等財務書類の概要

[対象範囲] 一般会計

(1) 一般会計等貸借対照表の概要

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

一般会計等貸借対照表

(単位：百万円)

有形固定資産 300,245 <div style="font-size: small; margin-left: 20px;"> 事業用資産 インフラ資産 物品 </div>	固定負債 59,457 <div style="font-size: small; margin-left: 20px;"> 地方債 退職手当引当金 </div>
無形固定資産 256 <div style="font-size: small; margin-left: 20px;"> ソフトフェア </div>	流動負債 7,539 <div style="font-size: small; margin-left: 20px;"> 1年内償還予定地方債 預り金 など </div>
投資その他の資産 7,109 <div style="font-size: small; margin-left: 20px;"> 基金 長期貸付金 など </div>	純資産 252,483
流動資産 11,869 <div style="font-size: small; margin-left: 20px;"> 財政調整基金 現金預金 など </div>	
資産合計	負債・ 純資産合計
319,479	319,479

※ 用語

事業用資産：庁舎や公共施設などの資産

インフラ資産：道路や公園などの資産

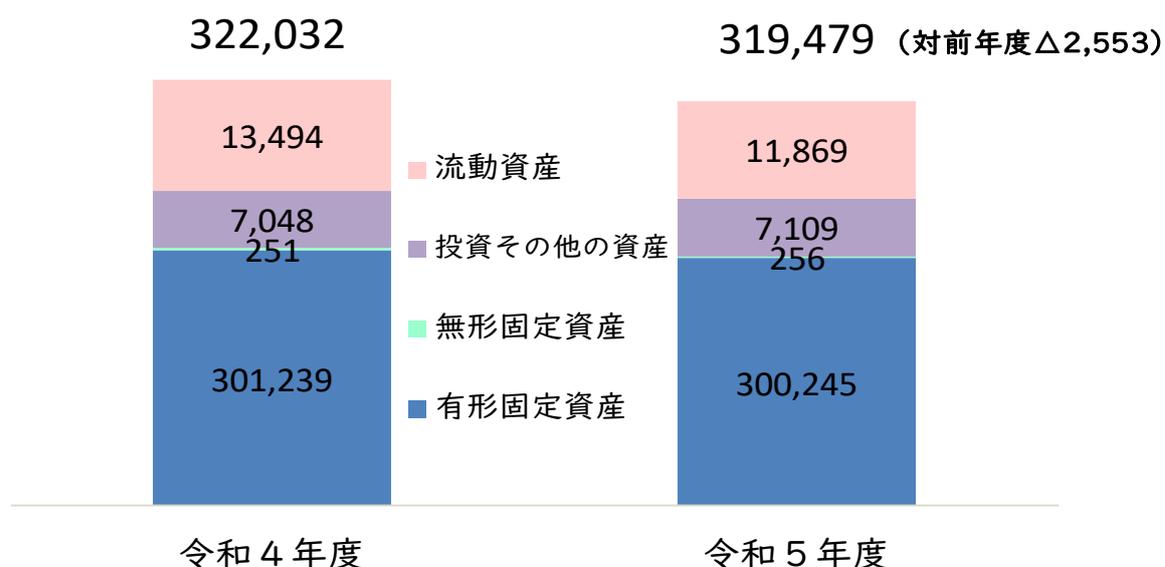
純資産：過去の世代や国・県が負担して形成された資産

※ 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

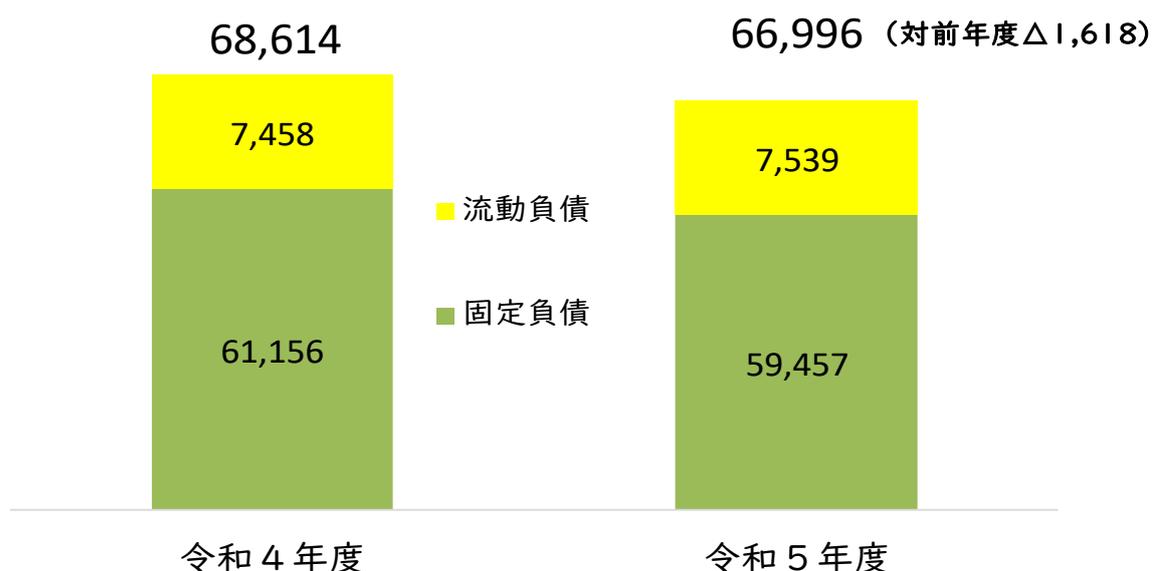
●資産と負債の推移

- ・資産合計は、3,194.8 億円（対前年度 2.6 億円の減）となりました。
これは、現金預金の減少等により、流動資産が 16.2 億円減少したことなどによるものです。
- ・負債合計は、667.0 億円（対前年度 16.2 億円の減）となりました。
これは、翌々年度以降に償還する地方債の減少等により、固定負債が 16.0 億円減少したことなどによるものです。

資産（百万円）



負債（百万円）



(2) 一般会計等行政コスト計算書の概要

資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集など）に係る経費と財源を表した財務書類です。

一般会計等行政コスト計算書

(単位：百万円)

① 経常費用合計	81,380
社会保障給付	29,013
物件費等	21,191
補助金等	11,364
人件費	12,931
	など
② 経常収益	2,895
使用料、手数料、諸収入	など
③ 臨時損失	0
④ 臨時利益	2
資産売却益	
純行政コスト (①－②＋③－④)	78,484

※ 用語

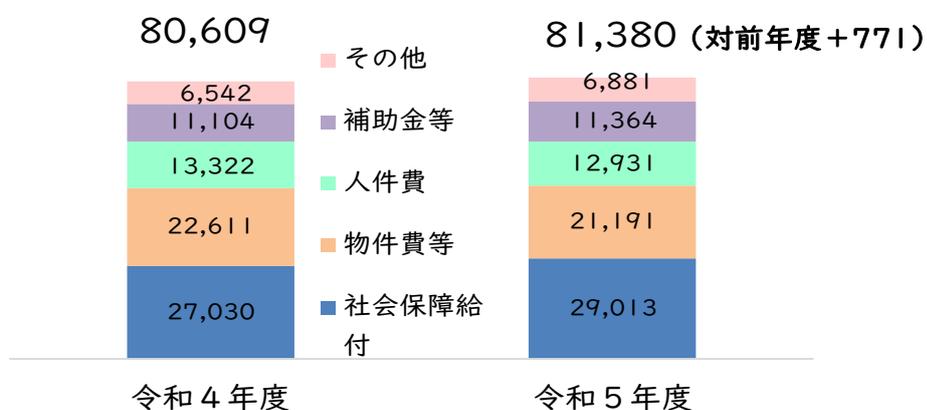
純行政コスト：行政サービスの提供にかかったコストから経常収益（利用者の負担）を引いた差額である純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加減算した額（受益者負担で賄えず、税金や補助金等で賄うコスト）

※ 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

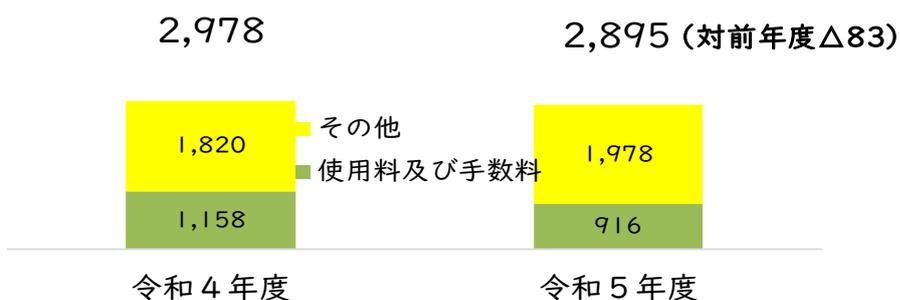
●経常費用、経常収益、純行政コストの推移

- ・経常費用合計は、813.8億円（対前年度7.7億円の増）となりました。
これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る物件費が減（対前年度17.1億円の減）となったものの、保育所等施設型給付費をはじめとする社会保障給付の増（対前年度19.8億円の増）などがあったことによるものです。
- ・経常収益は、28.9億円（対前年度0.8億円の減）となりました。
これは主に、「使用料及び手数料」のうち、塵芥処理手数料が減（対前年度2.4億円の減）などがあったことによるものです。
- ・税込等及び国県等補助金で賄われる純行政コストは、上記の経常費用の増、経常収益の減に伴い、784.8億円（対前年度9.0億円の増）となりました。

経常費用（百万円）



経常収益（百万円）



純行政コスト（百万円）



(3) 一般会計等純資産変動計算書の概要

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

一般会計等純資産変動計算書

(単位：百万円)

① 前年度末純資産残高	253,418
② 純行政コスト	78,484
③ 財源 地方税、地方譲与税、 国県等補助金 など	77,455
④ 固定資産等の変動	94
本年度末純資産残高 (①－②＋③＋④)	252,483

※ 用語

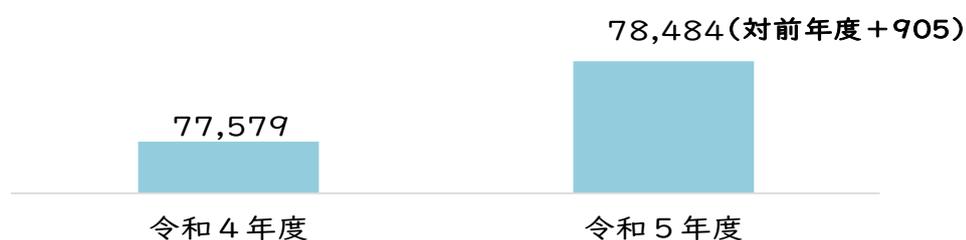
固定資産等の変動：純資産内部での変動を示すもので、有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減があります。

※ 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

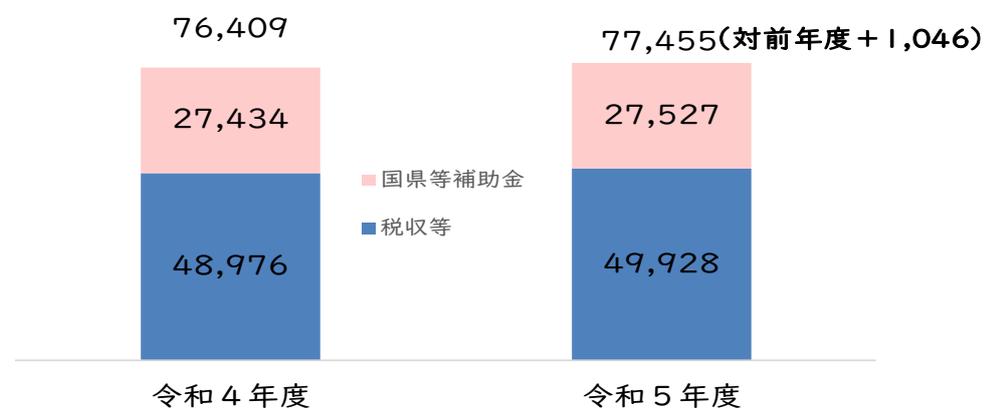
●財源と本年度末純資産残高の推移

- ・純行政コストは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業などの臨時費用の増や、保育所等施設型給付事業などの経常費用の増により、前年度よりも9.0億円増の784.8億円となりました。
- ・財源は、市民税、固定資産税、都市計画税などの地方税が増加し、前年度よりも10.5億円増の774.6億円となりました。
- ・結果、本年度末純資産残高は、財源の減少が純行政コストの減少を上回ったことにより、2,524.8億円（対前年度9.4億円の減）となりました。

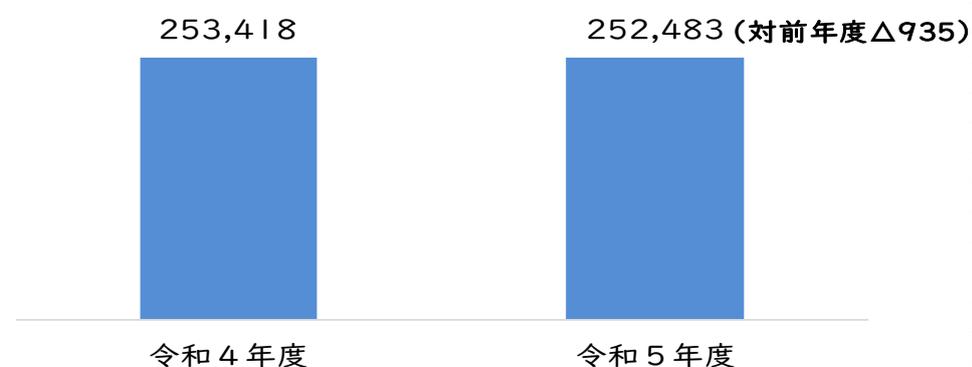
純行政コスト（百万円）



財源（百万円）



年度末純資産残高（百万円）



(4) 一般会計等資金収支計算書の概要

市の活動に必要なとなった資金と、それをどのように賄ったかを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表した財務書類です。

一般会計等資金収支計算書

(単位：百万円)

① 業務活動収支	3,592	業務収入 業務支出	79,965 76,373
② 投資活動収支	△ 3,435	投資活動収入 投資活動支出	3,834 7,269
③ 財務活動収支	△ 1,626	財務活動収入 財務活動支出	4,105 5,732
④ 前年度末資金残高	3,726		
本年度末資金残高 (①+②+③+④)	2,257		

※ 用語

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出されるもの

財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

※ 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●収支の状況

- ・業務活動収支は、業務収入が799.7億円、業務支出が763.7億円となり、35.9億円の黒字となりました。
- ・投資活動収支は、投資活動収入が38.3億円、投資活動支出が72.7億円となり、34.4億円の赤字となりました。
- ・財務活動収支は、地方債の借入が償還額を上回ったため、1.6億円の赤字となりました。
- ・結果、本年度末資金残高は、前年度より14.7億円減の22.6億円となりました。

5. 財務書類

一般会計等	1 2
様式第1号 貸借対照表	1 2
様式第2号 行政コスト計算書	1 3
様式第3号 純資産変動計算書	1 4
様式第4号 資金収支計算書	1 5
全体会計	1 6
様式第1号 貸借対照表	1 6
様式第2号 行政コスト計算書	1 7
様式第3号 純資産変動計算書	1 8
様式第4号 資金収支計算書	1 9
連結会計	2 0
様式第1号 貸借対照表	2 0
様式第2号 行政コスト計算書	2 1
様式第3号 純資産変動計算書	2 2
様式第4号 資金収支計算書	2 3

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	307,610	固定負債	59,457
有形固定資産	300,245	地方債	51,292
事業用資産	169,208	長期未払金	-
土地	120,396	退職手当引当金	7,753
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	116,336	その他	412
建物減価償却累計額	-68,877	流動負債	7,539
工作物	4,884	1年内償還予定地方債	5,709
工作物減価償却累計額	-3,554	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	831
航空機	-	預り金	941
航空機減価償却累計額	-	その他	59
その他	-	負債合計	66,996
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23	固定資産等形成分	315,278
インフラ資産	129,678	余剰分(不足分)	-62,795
土地	104,656		
建物	7,361		
建物減価償却累計額	-4,819		
工作物	63,588		
工作物減価償却累計額	-41,108		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,699		
物品減価償却累計額	-4,340		
無形固定資産	256		
ソフトウェア	256		
その他	-		
投資その他の資産	7,109		
投資及び出資金	752		
有価証券	52		
出資金	699		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	695		
長期貸付金	1,000		
基金	4,771		
減債基金	-		
その他	4,771		
その他	-		
徴収不能引当金	-108		
流動資産	11,869		
現金預金	3,198		
未収金	1,027		
短期貸付金	-		
基金	7,668		
財政調整基金	6,000		
減債基金	1,668		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-24	純資産合計	252,483
資産合計	319,479	負債及び純資産合計	319,479

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	81,380
業務費用	35,021
人件費	12,931
職員給与費	10,527
賞与等引当金繰入額	831
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,574
物件費等	21,191
物件費	14,700
維持補修費	1,546
減価償却費	4,944
その他	-
その他の業務費用	899
支払利息	230
徴収不能引当金繰入額	1
その他	668
移転費用	46,359
補助金等	11,364
社会保障給付	29,013
他会計への繰出金	5,938
その他	43
経常収益	2,895
使用料及び手数料	916
その他	1,978
純経常行政コスト	78,485
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	78,484

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	253,418	316,339		-62,922
純行政コスト(△)	-78,484			-78,484
財源	77,455			77,455
税金等	49,928			49,928
国県等補助金	27,527			27,527
本年度差額	-1,029			-1,029
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,156		1,156
有形固定資産等の減少		3,957		-3,957
貸付金・基金等の増加		-14,181		14,181
貸付金・基金等の減少		23,152		-23,152
資産評価差額		-14,083		14,083
無償所管換等	-	-		
その他	94	94		
その他	1	1		-
本年度純資産変動額	-935	-1,061		127
本年度末純資産残高	252,483	315,278		-62,795

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,373
業務費用支出	30,014
人件費支出	12,887
物件費等支出	16,188
支払利息支出	230
その他の支出	710
移転費用支出	46,359
補助金等支出	11,364
社会保障給付支出	29,013
他会計への繰出支出	5,938
その他の支出	43
業務収入	79,965
税収等収入	49,951
国県等補助金収入	27,085
使用料及び手数料収入	1,556
その他の収入	1,373
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,269
公共施設等整備費支出	3,957
基金積立金支出	2,117
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,195
その他の支出	-
投資活動収入	3,834
国県等補助金収入	442
基金取崩収入	2,196
貸付金元金回収収入	1,195
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	-3,435
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,732
地方債償還支出	5,673
その他の支出	59
財務活動収入	4,105
地方債発行収入	4,105
その他の収入	-
財務活動収支	-1,626
本年度資金収支額	-1,468
前年度末資金残高	3,726
本年度末資金残高	2,258
前年度末歳計外現金残高	941
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	941
本年度末現金預金残高	3,198

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	402,410	固定負債	126,215
有形固定資産	393,649	地方債等	56,907
事業用資産	173,338	長期未払金	-
土地	121,707	退職手当引当金	9,442
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	59,866
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,272
建物	124,423	1年内償還予定地方債等	8,100
建物減価償却累計額	-74,197	未払金	2,837
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,262	前受金	0
工作物減価償却累計額	-3,881	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,334
船舶	-	預り金	943
船舶減価償却累計額	-	その他	59
船舶減損損失累計額	-	負債合計	139,488
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	410,078
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-127,659
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23		
インフラ資産	206,458		
土地	115,832		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,926		
建物減価償却累計額	-7,077		
建物減損損失累計額	-		
工作物	125,900		
工作物減価償却累計額	-50,747		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	624		
物品	31,453		
物品減価償却累計額	-17,600		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	298		
ソフトウェア	290		
その他	8		
投資その他の資産	8,462		
投資及び出資金	752		
有価証券	52		
出資金	699		
その他	-		
長期延滞債権	1,809		
長期貸付金	-		
基金	6,004		
減債基金	-		
その他	6,004		
その他	264		
徴収不能引当金	-367		
流動資産	19,497		
現金預金	7,952		
未収金	3,888		
短期貸付金	-		
基金	7,668		
財政調整基金	6,000		
減債基金	1,668		
棚卸資産	27		
その他	0		
徴収不能引当金	-39		
繰延資産	-	純資産合計	282,419
資産合計	421,907	負債及び純資産合計	421,907

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	135,808
業務費用	55,522
人件費	20,350
職員給与費	15,470
賞与等引当金繰入額	1,321
退職手当引当金繰入額	272
その他	3,288
物件費等	32,446
物件費	21,826
維持補修費	2,105
減価償却費	8,515
その他	-
その他の業務費用	2,726
支払利息	543
徴収不能引当金繰入額	5
その他	2,178
移転費用	80,286
補助金等	51,224
社会保障給付	29,019
その他	43
経常収益	16,975
使用料及び手数料	14,135
その他	2,840
純経常行政コスト	118,833
臨時損失	92
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	92
臨時利益	6
資産売却益	2
その他	4
純行政コスト	118,920

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	283,839	413,751	-129,912	-
純行政コスト(△)	-118,920		-118,920	-
財源	114,626		114,626	-
税収等	66,303		66,303	-
国県等補助金	48,322		48,322	-
本年度差額	-4,294		-4,294	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,382	4,382	
有形固定資産等の増加		6,732	-6,732	
有形固定資産等の減少		-19,960	19,960	
貸付金・基金等の増加		23,334	-23,334	
貸付金・基金等の減少		-14,487	14,487	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	94	94		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,781	615	2,166	
本年度純資産変動額	-1,420	-3,673	2,253	-
本年度末純資産残高	282,419	410,078	-127,659	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	126,460
業務費用支出	46,174
人件費支出	20,118
物件費等支出	23,388
支払利息支出	538
その他の支出	2,129
移転費用支出	80,286
補助金等支出	51,224
社会保障給付支出	29,019
その他の支出	43
業務収入	131,679
税収等収入	66,068
国県等補助金収入	47,881
使用料及び手数料収入	15,482
その他の収入	2,248
臨時支出	92
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	92
臨時収入	4
業務活動収支	5,130
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,161
公共施設等整備費支出	5,734
基金積立金支出	2,233
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,195
その他の支出	-
投資活動収入	5,731
国県等補助金収入	846
基金取崩収入	2,987
貸付金元金回収収入	1,195
資産売却収入	2
その他の収入	701
投資活動収支	-3,431
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,428
地方債等償還支出	8,369
その他の支出	59
財務活動収入	6,594
地方債等発行収入	6,594
その他の収入	-
財務活動収支	-1,834
本年度資金収支額	-135
前年度末資金残高	7,146
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,012
前年度末歳計外現金残高	941
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	941
本年度末現金預金残高	7,952

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	403,222	固定負債	126,420
有形固定資産	393,753	地方債等	56,911
事業用資産	173,422	長期未払金	-
土地	121,751	退職手当引当金	9,639
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	59,869
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,406
建物	124,533	1年内償還予定地方債等	8,100
建物減価償却累計額	-74,268	未払金	2,933
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,276	前受金	6
工作物減価償却累計額	-3,894	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,355
船舶	-	預り金	946
船舶減価償却累計額	-	その他	66
船舶減損損失累計額	-	負債合計	139,826
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	410,945
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-127,766
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23		
インフラ資産	206,458		
土地	115,832		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,926		
建物減価償却累計額	-7,077		
建物減損損失累計額	-		
工作物	125,900		
工作物減価償却累計額	-50,747		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	624		
物品	31,477		
物品減価償却累計額	-17,603		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	298		
ソフトウェア	290		
その他	8		
投資その他の資産	9,170		
投資及び出資金	137		
有価証券	52		
出資金	84		
その他	-		
長期延滞債権	1,811		
長期貸付金	-		
基金	7,325		
減債基金	-		
その他	7,325		
その他	264		
徴収不能引当金	-367		
流動資産	19,784		
現金預金	8,178		
未収金	3,893		
短期貸付金	-		
基金	7,724		
財政調整基金	6,056		
減債基金	1,668		
棚卸資産	27		
その他	1		
徴収不能引当金	-39		
繰延資産	-	純資産合計	283,179
資産合計	423,005	負債及び純資産合計	423,005

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	160,756
業務費用	56,329
人件費	20,747
職員給与費	15,719
賞与等引当金繰入額	1,343
退職手当引当金繰入額	286
その他	3,400
物件費等	32,603
物件費	21,942
維持補修費	2,139
減価償却費	8,523
その他	-
その他の業務費用	2,979
支払利息	543
徴収不能引当金繰入額	5
その他	2,431
移転費用	104,427
補助金等	75,343
社会保障給付	29,019
その他	64
経常収益	17,220
使用料及び手数料	14,140
その他	3,080
純経常行政コスト	143,536
臨時損失	92
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	92
臨時利益	6
資産売却益	2
その他	4
純行政コスト	143,623

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	285,015	414,849	-129,834	-
純行政コスト(△)	-143,623		-143,623	-
財源	139,262		139,262	-
税金等	73,538		73,538	-
国県等補助金	65,723		65,723	-
本年度差額	-4,361		-4,361	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,381	4,381	
有形固定資産等の増加		6,735	-6,735	
有形固定資産等の減少		-19,968	19,968	
貸付金・基金等の増加		23,590	-23,590	
貸付金・基金等の減少		-14,738	14,738	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	94	94		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-348	-132	-216	-
その他	2,779	515	2,265	
本年度純資産変動額	-1,836	-3,904	2,068	-
本年度末純資産残高	283,179	410,945	-127,766	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	151,402
業務費用支出	46,975
人件費支出	20,515
物件費等支出	23,538
支払利息支出	538
その他の支出	2,384
移転費用支出	104,427
補助金等支出	75,343
社会保障給付支出	29,019
その他の支出	64
業務収入	156,563
税収等収入	73,302
国県等補助金収入	65,145
使用料及び手数料収入	15,486
その他の収入	2,629
臨時支出	92
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	92
臨時収入	4
業務活動収支	5,073
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,318
公共施設等整備費支出	5,737
基金積立金支出	2,385
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,195
その他の支出	-
投資活動収入	5,990
国県等補助金収入	846
基金取崩収入	3,246
貸付金元金回収収入	1,195
資産売却収入	2
その他の収入	702
投資活動収支	-3,327
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,433
地方債等償還支出	8,370
その他の支出	64
財務活動収入	6,599
地方債等発行収入	6,596
その他の収入	3
財務活動収支	-1,834
本年度資金収支額	-89
前年度末資金残高	7,550
比例連結割合変更に伴う差額	-223
本年度末資金残高	7,238
前年度末歳計外現金残高	941
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	941
本年度末現金預金残高	8,178

令和5年度大和市財務書類
発行:大和市政策部財政課